

マラウイ月報（2021年7月）

主な出来事

【内政】

- ストライキに関する労働関係法改正案
- ムタリカ前大統領の汚職疑惑
- シルングウェ司法長官の解任
- 2020年大統領選挙の無効化要請に対する裁判所判断
- 児童の権利侵害に関するパンアフリカン会議
- 公務員の賃上げ

【外交】

- カウンダ・ザンビア元大統領の葬儀
- ペテンバ高等裁判所判事が英国副高等弁務官に任命
- 人権擁護同盟から外交官に任命
- モザンビーク情勢に対する軍の反応
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）サミット開催準備
- チャクウェラ大統領の世界教育サミット出席
- 在モロッコ・マラウイ総領事館開設計画の発表

【新型コロナウイルス】

- ワクチン情勢
- 南部アフリカのワクチン接種事情

【経済】

- マラウイはジンバブエとの貿易協定を見直す
- 財務省が4月の剰余金を発表
- 南アのデモがマラウイの経済に影響
- コロナは働く女性に酷く打撃を与える

【開発協力】

- 新たなプログラムは学校での数学を対象に
- ゾンバ市が消防用具の支援を受け取る
- Huawei がマラウイの ICT の素質を持つ人材に投資
- ドイツが1,000億クワチャの支援を提供
- グローバルファンドが救急車56台を政府に供与
- 専門家は迅速な IMF のプログラムを呼びかける

【内政】

・アフリカ反汚職デーに対する反汚職局の声明

反汚職局のマーサ・チズマ事務局長は、将来的な汚職を防ぐ目的の元、国家に蔓延している汚職に対して迅速かつ厳格に対処していくことを決定した。同事務局長は、アフリカの反汚職デーである7月11日に当たり、ネーション紙に対し、「汚職は公的資金が少数の個人に流用されることによって、国家の発展にとって非常に大きな負の影響がある」と述べた。また、汚職が社会通念として一つの生活手段として認識されている点及び公的セクターが反汚職に対して消極的な点を嘆き、「国家反汚職戦略 II (NACSII) に基づいて、国家及び地域レベルでサービスの提供、法の支配及び文化的品位を促進していく」と述べた。(11日ネーション・オンライン)

・ストライキに関する労働関係法改正案

マラウイ労働組合会議は、15日から労働関係法改正案の通過に対する全国デモを行うことを発表した。10日に開かれた緊急総会で20名以上の有権者によって決議がなされた。右改正案が大統領によって受理された場合、雇用主は労働者がストライキを行った際に給料(賃金)を差し引くことができるようになる。マラウイ労働組合会議のニョロモル書記長は、右改正案に関して、「労働関係法により保証されている労働者の権利を侵害するものとして受け入れることができない」との懸念を表明し、大統領に嘆願すると述べた。(11日ネーション・オンライン)

しかし、野党及び労働組合による抗議行動の中で議会において労働法改正案が通過してからわずか1週間足らずの後、チャクウェラ大統領は同労働法改正案の法制化への署名を行わない旨示唆した。労働組合会議ニョロモル書記長は14日、チャクウェラ大統領と面会し、同大統領から、労働者のストライキの権利を制限する労働関係法改正案は議会に押し戻すとの言質を得た。同書記長は、「大統領は徹底的に精査されるまでは改正案に署名しない。大統領の発言の元、組合として更なる進展があるまで同日予定していた抗議活動は一時保留にする」と述べた。(15日ネーション・オンライン)

更に、労働組合の司法担当が高等裁判所に労働関係法改正案の司法チェックを一時中止するよう要請した。(19日ネーション紙1～3面)

・ムタリカ前大統領の汚職疑惑

反汚職局は20日、ピーター・ムタリカ前大統領に対し、同前大統領の在職中いかにして他人に個人税金番号を使用されたのかを取り調べる予定であった。1年前に、個人税金番号が80万個のセメント袋(50億クワチャ相当)のザン

ビア及びジンバブエからの輸入のために使用されたことが明らかになり、大統領ボディー・ガードのノーマン・チサル及び公邸のチーフを務めていたピーター・ムクヒトが逮捕された。本件との関わりがあるとして、右2名の他にも、元マラウイ税務当局次長のロザ・ムビリジ及びシリロングウェ在住のアジア系ビジネスマンのアフメド・チュナラが逮捕された。反汚職局は、本尋問が個人税金番号濫用の申立に関する調査の一環であるとしている。（17日ネーション・オンライン）

ムタリカ前大統領は、反汚職局による取り調べの予定に関し、なぜ同局が同氏に情報開示及び十分な準備期間の付与を拒絶しているのか不明瞭であるとして弁護士に問い合わせた。これを受け、20日、反汚職局は声明の中で、前大統領の弁護士に準備期間を与えるためとして、20日から予定されていた尋問を27日に延期することを発表した。しかし、前大統領弁護士は、「尋問が過去6ヶ月間に起こったことを元に実施される点から、与えられた7日間の準備期間では不十分であり不公正である」と主張した。（21日タイムズ紙1、3面）

ムタリカ前大統領は、27日予定となっていた尋問に対し、反汚職局は国家権力による政治的魔女狩りを行っているとして異議を提出した。異議の中で同前大統領は、「同局から直接私への質問もなされないまま、税金個人番号の使用あるいは誤使用を引用するのみで、270日以上も口座が凍結されている」と非難した。前大統領弁護士は反汚職局に対して、「前大統領が容疑者あるいは証人のいずれとして尋問するのか、尋問の明確な理由説明を求めたが、満足な回答はなかった」と述べている。しかし、マラウイ法律協会は、反汚職局は、Corrupt Practices Actの11章に基づいて、その捜査に関係してあらゆる人物に対していかなる情報に関しても回答させる権限があるとの見解を示している。（28日タイムズ紙3面、28日ネーション紙1～3面）

ムタリカ前大統領は、反汚職局とのこれまでの手続きが過密であったとして、反汚職局に対し取り調べまで1週間の猶予を求め、同局はこれに応じた。（30日ネーション紙1～3面）

・シルングウェ司法長官の解任

チャクウェラ大統領は、21日、任命から1年となるシルングウェ司法長官を解任した。シルングウェは第18代目の司法長官。解任の理由はいまだ不明だが、憲法98章において司法長官は、当人が辞職あるいは退職するか、大統領の任期が終了しない限りは、5年間の任期と指定されている。一方で、同じく憲法により、大統領は職務遂行能力が欠如していると判断された場合に司法長官を解任することができる。マラウイ法律協会ムパカ代表は、解任の理由が判明するまでは同決定に対する法的評価はできないとしている。一方で、マラウイ大学政治ア

ナリストのアーネスト・シンドワは、同解任は司法長官の考え方が大統領の意向に沿わなかった故に関係が瓦解したものと推測している。(22日ネーション紙1～3面)

・2020年大統領選挙の無効化要請に対する裁判所判断

マディセ高等裁判所裁判官はニレンダ最高裁判所長官に対して、2020年6月23日に実施された大統領選挙の結果無効化をDPPが要請した事案で照会証明書(certificate of referral)を公式に送付した。5日、マディセ裁判官はDPPの要請が深刻な憲法上の疑義を呈するものとして憲法裁判所である高等裁判所で審議されるべきものと判断した。DPPは昨年の選挙がピーター・ムタリカ前大統領に違法に任命された委員により実施されたと主張している。(21日タイムズ3面)

・児童の権利侵害に関するパンアフリカン会議

チャクウェラ大統領は、22日、オンラインで開催された児童の権利侵害に関するパンアフリカン会議で、国家の発展には児童の権利侵害に立ち向かうことも含まれるとして、現状、国家の執行能力に影響を及ぼしている法的及び政策的ギャップを嘆いた。更に、チャクウェラ大統領は、「児童が暴力を受けたことを申告するのを妨げている社会的規範及び価値がある」と指摘し、児童の安全に対する行動及び意識啓発を促進する市民教育の必要性を語った。また、「新たな形での暴力としてネット上のいじめを防ぐための戦略を考案する必要がある」とも述べた。一方、マラウイは児童の権利に関する条約、更には子どもの権利および福祉に関するアフリカ憲章を批准し国内で執行している。右条約執行過程で、マラウイは憲法4章23条を改正し、成人年齢を16歳から18歳に引き上げ、男女共に結婚できる年齢も15歳から18歳に変更した。(23日タイムズ紙1、3面)

・公務員の賃上げ

29日、マラウイ政府は公務員の給料に関し、2021年7月1日に遡及して12%上昇させることを決定し、公務員労働組合(CSTU)もこれに同意した。カウオンガCSTU事務局長代理は、「政府が新型コロナウイルスへの対応により財政難に直面している背景から12%の上昇が適当だと判断した」と述べた。CSTUは、政府からの10%賃上げ提案が、CSTU及び政府側交渉チームとの間で合意した15%に満たないとして、15日、批判書簡を送り、場合によってはストライキを起こすとの意志を表明していた。(26日タイムズ3面、30日ネーション紙2、4面、30日タイムズ3面)

【外交】

・カウ ندا・ザンビア元大統領の葬儀

2日、チャクウェラ大統領はザンビア・ルサカにおいてケネス・カウ ندا初代ザンビア大統領の国葬に出席した。同式典において、チャクウェラ大統領は、カウ ندا大統領を「正義を宣揚するため自らの犠牲すらも惜しまず、アフリカの人民のために立ち上がった人物である」と認めた上で、「カウ ندا大統領が体現した理想を掲げ、我々が次世代の種を植えることで、腐敗と抑圧のない政府及び国境を開いた自由な貿易による新たなパン・アフリカ主義の世代を実現していこう」と述べた。（3日ネーション・オンライン）

・ペテンバ高等裁判所判事が英国副高等弁務官に任命

アグネス・ペテンバ高裁判事が在英国副高等弁務官に任命され、5年間務めたクエント・カリチェロ（元外務報道官）の後任を務める。ペテンバは、2012年以降、行政職の任を受けた裁判官としては3人目となる。しかし、政治アナリストや政治学者からは、司法府の独立については三権分立を脅かす決定として、行政府の司法府への干渉はなるべく避けるべきであるとの非難が集中している。更に、マラウイ法律家協会（MLS）は、内閣による、大統領が司法委員会の推薦に基づいて任期付きの裁判官を任命することを可能にする憲法改正の提案に対しても異議を表明している。MLSのムパカ議長及びングンデ事務局長は声明の中で、「裁判官を外交官に任命することは、司法府を外務省及び国際関係の監視下に置くことを意味し、国民の利益に基づいて明白に正当化されない限り、裁判官を行政職に任命することは違法かつ違憲である」と述べた。（1日ネーション紙1～3面、5日タイムズ紙1～3面）。

・人権擁護同盟から外交官に任命

人権擁護同盟（HRDC）は、内閣がHRDCの主要人物4名を外交官に任命したことによって、組織としての立ち位置が揺らいでいる。任命を受けた人物は、調整役のルーク・テンボ、レヴェレンド・マクドナルド・セムベレカ、ビリー・マヤヤ及びハッピー・ムハンゴ。新たに外交官として任命を受けた40名の構成員として、リロングウェで7日から13日まで予定されているオリエンテーションに参加している。HRDC議長のギフト・トラペンスは、「HRDCのアジェンダは不変であり、本来の目的に則って政府の責任を問い続けていく。HRDCは自発的な組織であるが故に、会員に自由な出入りを認めている」と述べた。（11日ネーション紙1～2面）

・モザンビーク情勢に対する軍の反応

軍は、南部アフリカ共同体（SADC）の待機軍としてモザンビークに部隊を派遣する計画はない旨発表した。右発表は、6月23日に行われたSADCの1日サミットにおいて、SADC諸国代表がモザンビークのカーボ・デルガド州におけるイスラム過激派によるテロリズムの鎮圧を目的に承認した権限に対するものである。軍のムレレンバ報道官代理は、「SADC諸国は軍隊の派遣を公約していた一方、マラウイはモザンビークへの軍隊派遣の準備に係る会合には出席してはいなかったものの派遣を公約してはいない」と述べた。（19日ネーション紙1～3面）

・南部アフリカ開発共同体（SADC）サミット開催準備

チャクウェラ大統領が議長を務める南部アフリカ開発共同体（SADC）サミット開催までおよそ1ヶ月となる中、政府はいまだに具体的な予算案を提示できていない。外務省は、技術分科委員会が作業中であると語った上で、民間セクター等に対し共同出資を要請した。8月9日から12日にかけて高級事務レベル常任委員会及び財務委員会、14日及び15日に閣僚評議会、16日に組織トロイカ・サミットと続き、SADCサミットは翌17日及び18日を予定している。

（16日ネーション・オンライン）

・チャクウェラ大統領の世界教育サミット出席

チャクウェラ大統領は、28日から29日に英国で行われた世界教育サミットに出席した。メディアから「オンラインで参加することは考えなかったのか」との声が上げられていたが、大統領報道官のブライアン・バンバは、「物理的にサミットに出席することが国の教育セクターに絶大な恩恵をもたらす」と返答していた。（20日ネーション紙1・3面、20日タイムズ紙3面）

29日、チャクウェラ大統領は、ジョンソン英首相と会談し、マラウイにおける新型コロナウイルス対策及び気候変動分野において英国政府からの更なる支援の確約を得たことを発表した。また、同大統領は「ジョンソン大統領がグリーン・テクノロジーの使用を推し進めるため、英国とマラウイの協力を更に強化したいと述べていた」ことを明らかにした。（29日ネーション・オンライン）

・在モロッコ・マラウイ総領事館開設計画の発表

22日にムカカ外務大臣がモロッコでの総領事館開設計画を発表したことに関して、サハラ・アラブ民主共和国ガリ大統領は、28日、チャクウェラ大統領に対し、「同国領域への主権侵害であり明らかな国際法違反であり、同国内アイウン市での在モロッコ・マラウイ共和国総領事館の開設を差し控えるよう要請する」旨の書面を送付した。また、同書面において、ガリ大統領は、「サハラ・

アラブ民主共和国とモロッコ間の紛争の平和的解決を模索しているアフリカ連合及び国際連合の尽力を損なう行為である」と綴った。

(30日タイムズ紙2面)

【新型コロナウイルス】

・ワクチン情勢

政府は新型コロナウイルスへの対応策の一環として、アストラゼネカ製のワクチン供給が停滞していることから、ファイザー製及びジョンソン・アンド・ジョンソン製のワクチンも供給リストに加えることとした。チボンダ保健大臣は「アストラゼネカ製のワクチンを製造しているインドがコロナウイルスの影響を強く受けていることによるもの」と述べた。世界保健機関(WHO)は、米国からの寄付として、マラウイに対し8月までにファイザー製及びジョンソン・アンド・ジョンソン製合計2千万本のワクチンを用意できると公表した。WHO駐マラウイ代表は、ワクチン接種を推進する鍵はマラウイを含むアフリカ大陸において、ワクチンを保管するコールドチェーンを拡充することであると主張している。(14日タイムズ紙3面)

・南部アフリカのワクチン接種事情

現時点で16カ国のSADC諸国のうちマラウイが最もワクチン接種が進んでいない。レソトの0.9%、ザンビアの0.4%に続き、マラウイは0.2%の接種率である。対して、最も接種率の高い国はモーリシャスの70.2%、続いてセーシェル諸島の34.2%である。マラウイ公衆衛生研究所(Public Health Institute of Malawi)によると、385,242人が1回目の接種を受け、わずか43,165人だけが2回の接種を受けている状況である。24日には、EUによる協力の下、フランス政府から192,000本のアストラゼネカ製のワクチンが届いた。ムワンサンボ保健次官は、7月から9月の間に、130万本のワクチンが届く見込みであると語っている。(26日ネーション紙1～3面)

【経済】

・ムルスとチレンガは30億クワチャの炭素税に関して意見が分かれる

ムルス財務大臣は5日、2021／2022年度の国家予算における森林・天然資源省の35億クワチャは気候変動の管理活動に向けたものである、と明らかにした。国会の自然資源委員会のチレンガ委員長は、森林・天然資源省は未だ資金にアクセスできていないと聞いていると主張し、政府に対して資金に関する説明を求めている。チレンガ委員長は、気候変動に従事するステークホルダーと合意した目的のために資金が使用されていない、と述べた。

政府は2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するため、気候変動の影響を軽減する手段の実行支援を目指して、燃料消費にかかる炭素税を導入した。（7日タイムズ紙3面）

・銀行は基準相場を維持

マラウイの商業銀行からの文書によると、7月の基準相場は12.20%に維持された。この動きは、先月に記録された低い政府の国内借入に起因するものである。専門家は、基準相場の維持によって、借入のコストが緩和されるだろうとしている。（8日タイムズ紙ビジネス欄10面）

・財務省が4月の剰余金を発表

マラウイ中央銀行（RBM）の月間経済レビューによると、財務省は881億クワチャの赤字を公表後、4月に2020/2021年度で初めての剰余金となる191億クワチャを記録し、その額はGDPの0.2%に等しい。マラウイ大学の経済学者マンジャ氏は、この動きを正しい方向への一歩であると評価しているが、状況は変動しやすいため財務省は未だリスクにさらされている、と警告した。（8日タイムズ紙ビジネス欄8面）

・マラウイはジンバブエとの貿易協定を見直す

マラウイは、ジンバブエと1995年より二国間貿易協定を結んでおり、少なくとも国内供給品の25%を満たしている。ジンバブエだけでなくザンビアとの二国間貿易を促進するため、マラウイ政府は2021/2022年度国家予算で東・南部アフリカ共同市場（COMESA）の単純化貿易レジーム（STR）の関税を2,000米ドル（160万クワチャ）から3,000米ドル（250万クワチャ）に引き上げ、ZimTrade（当館注：ジンバブエの国立貿易開発・促進機関）はマラウイ投資貿易センター（MITC）とMoUを結んだ。国際貿易センター（ITC）によると、2020年のマラウイからジンバブエへの輸出額は3,530万米ドル（290億クワチャ）であり、品目は乾燥豆や大豆油のケーキ、加工前後のたばこ、大豆、落花生、メイズ、プラスチックの家庭用品等である。ジンバブエからマラウイへの同年の輸出額は3,120万米ドル（260億クワチャ）であり、品目は板紙、鉄やスチール、包装用入れ物、木材、農薬や種子等である。（14日ネーション紙ビジネス欄13, 14面）

・南アのデモがマラウイの貿易に影響

マラウイは、南アで起きている社会的混乱による輸入の影響を受ける可能性のある国の一つである。貿易省は、マラウイ政府は製品供給への暴動の悪影響を

未だ監視している、と述べた。状況が悪化すれば、貿易省は輸入業者に対して、隣国経由の輸送路を奨励する予定。（15日タイムズ紙ビジネス欄10面）

・コロナは働く女性に酷く打撃を与える

最新の世銀の研究によると、マラウイで働く女性の割合は2019年には64.8%であったが、2020年10月には55.6%に減少した。また、コロナが原因で失業した人口は6.6%であり、その数は都市部では8%のところ、地方では6%であった。（21日ネーション紙ビジネス欄14面）

・アフリカと日本がビジネス協力を模索

6月29日から7月8日にかけて、アフリカ開発銀行（AfDB）主催で第3回目の日本・アフリカビジネスフォーラムがオンラインで実施され、東京のアフリカ外交団、日本貿易振興機構（JETRO）、日本国際協力機構（JICA）、国連開発計画（UNDP）、国連工業開発機関（UNIDO）などが協働し計1,600名が参加した。同フォーラム後には3週間のオンラインビジネスマッチングプラットフォームが実施され、アフリカ、ヨーロッパ、及び日本からの企業の375名が参加した。（28日ネーション紙ビジネス欄15面）

【開発協力】

・ゾンバ市が消防用具の支援を受け取る

アメリカの慈善団体であるアフリカ消防ミッション（Africa Fire Mission）は、現地で入手可能な消防個人防護具に関する2日間の研修の後、ゾンバ市の消防局に個人防護具を寄付した。寄付内容は、つなぎ18着、ブーツ16足、ヘルメット18個、グローブ8個である。

ブラ・ゾンバ市長は、アフリカ消防ミッションを称賛し、現在4台のうち2台の消防車が使用停止されていることに言及した上で新たな消防用具の寄付を求めた。（5日ネーション紙10面）

・Huawei がマラウイの ICT の素質を持つ人材に投資

Huawei は、マラウイにおける ICT の人材不足に耐えるため、“未来の種” CSR プログラムを通じて50名のマラウイの学生に対して無料の ICT 研修を実施する予定。リロングウェで実施されたマラウイ全国光ファイバー・バックボーンのフェーズ2プロジェクトのローンチイベントでHuawei 南部アフリカ地域のヨン部長は、Huawei はマラウイの未来を信じている、と述べた。同プロジェクトは、29の市及び町と10万以上の企業と世帯で携帯電話とインターネットの接続を増やすことを目指しており、国内におけるネットワークの中央情報システム

として機能する国家情報センターの建設も予定されている。（7日タイムズ紙ビジネス欄2面）

・AHLが500名を解雇

AHLグループは財政難により7つの子会社のうち4社を閉め、500名を解雇すると発表した。閉業する子会社は、AHL コモディティ・エクスチェンジ、シティアフリカ社、AHL 化学薬品・鋼鉄社、マラウイリーフ社である。この動きは、2017年にマラウイリーフが420億クワチャの損失を出したところから始まっている。農業貿易社、AHL たばこ販売社、TIL 社は他の企業から有価証券を吸収する。（8日タイムズ紙ビジネス欄9面）

・新たなプログラムは学校での数学を対象に

マラウイ及び英政府は、マラウイ全国での数学の教えと学びを改善する新たなプログラムを発表した。ニャロンジェ教育大臣とビア英高等弁務官は、ゾンバで163万ポンドにおよぶUKAIDのプログラムを開始した。共同声明によると、同プログラムの対象者は2023年までに小学校低学年の少なくとも320万人に上ると期待されている。（8日タイムズ紙2面）

・ドイツが1,000億クワチャの支援を提供

ドイツ政府はマラウイに対して、先2年間に於いて、コロナ対策を含めた様々な開発事業のために1.02億ユーロ（約1,000億クワチャ）を供与すると約束した。新任のティーマー・ドイツ大使は、同支援は無償と技術協力のかたちであり、GIZや国連機関を通じて実施され、脆弱性の高い人々のために医療機器の調達やワクチンキャンペーンの支援、及び民間企業や農家、旅行業界の退職者への支援を行う予定。

（9日ネーション紙1～4面）

・グローバルファンドが救急車56台を政府に供与

グローバルファンドは、コロナの緊急事態に対応するため、保健省に56台の救急車を供与した。寄付された救急車はコロナ患者を輸送する際、酸素が必要なときに使用できるよう酸素ボンベが装備されている。うち9台の救急車は、国内の保健サービスの30%を提供する施設であるマラウイキリスト教保健協会（CHAM）に割り当てられる。同ファンドからの寄付には64台のバイクと医療器材も含まれており、同省がグローバルファンドとGaviから受け取った3,100万米ドルの一部である。（14日タイムズ紙3面）

・専門家は迅速な IMF のプログラムを呼びかける

エコノミストは、外貨の不足の助長を軽減するため、財務省に対し新たな拡大クレジットファシリティ（ECF）プログラムに関して IMF と議論を迅速に行うべきであると促している。昨年 6 月、トンセ同盟政権は同政権の政策に沿ったものを好むという理由から、ECF を中断した。同政権は予算執行の始めにラピッド・クレジットファシリティ（RCF）のみを選択したため、2020/2021 年度国家予算は ECF なしで実施された。だが専門家は、ここ最近のマクロ経済の基盤の不安定は ECF プログラムの不在が一部の要因であるとし、同プログラムは経済を安定化させると同時にドナーの流れを円滑化する一助となるとしている。（17 日ネーション紙ビジネス欄 9，10 面）